

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,265	5.4	1,606	26.5	1,647	28.9	1,150	20.9
2019年3月期	9,739	4.3	1,269	50.5	1,277	50.0	952	64.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	40.92	—	11.6	14.5	15.6
2019年3月期	32.17	—	9.6	11.5	13.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,094	9,704	87.5	348.35
2019年3月期	11,593	10,118	87.3	341.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,704百万円 2019年3月期 10,118百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,223	276	△1,603	4,906
2019年3月期	1,698	△220	△532	5,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	532	56.0	5.4
2020年3月期	—	9.00	—	9.50	18.50	515	45.2	5.4
2021年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		42.0	

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	5.2	1,800	12.1	1,800	9.3	1,260	9.5	45.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	32,000,000株	2019年3月期	32,000,000株
2020年3月期	4,140,627株	2019年3月期	2,394,579株
2020年3月期	28,120,491株	2019年3月期	29,598,036株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては2019年12月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比136万契約増（4.3%増）の3,272万契約となり一貫して増加しております。次世代移動通信5Gの基地局整備に伴う光ファイバー敷設の推進や商業施設への導入等により、今後も利用者数の伸びは増加すると考えております。

MVNOサービスの利用者数は前年同期比319万契約増（15.5%増）の2,388万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）/M2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比268万契約増（21.7%増）の1,503万契約と増加しております。

インターネットにおけるトラフィックにおいては総務省が2019年11月に公開した集計結果で報告されているとおり、1契約あたりのダウンロードトラフィックは前年同期比34.4kbps増（12.5%増）の309.5kbps、1日あたり約3.3GBとなり増加し続けております。在宅勤務等のテレワークが拡大することで発生するインターネット利活用の変化が一時的ではなく継続的な変化となるかを注視しております。ISP業界としてはトラフィック増加への対処と通信品質の維持が引き続き喫緊の課題となっております。

インターネット接続サービスの状況

インターネット接続サービス「ASAHIネット」においては、2020年3月末の会員数が前年同期末比で10千ID増（1.6%増）の623千IDとなりました。インターネット接続環境を導入する商業店舗または商業施設の増加やオフィス環境のインターネット整備、集合賃貸住宅へのインターネット設置等の需要によりFTTH（光接続）サービスである「AsahiNet 光」、「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」等の入会が好調に推移しております。モバイル接続サービスはIoT/M2Mの増加に加え、在宅勤務等のテレワーク拡大により個人または法人顧客からの入会申込やオプションサービスである「固定IPアドレスオプション」の契約数が増加しております。

サービスについては、IP電話サービス「AsahiNet 光電話」の提供を当事業年度第2四半期より開始するなど需要に応えるべくサービス拡充を進めております。

会員獲得については広告宣伝費や販売促進費を投下し、費用対効果を適切に判断しながらWebチャネル、対面チャネル、代理店チャネル等を横断したメディア展開の取り組みを行いました。

2019年12月に発表された利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2019」においては「ASAHIネット」が「プロバイダ部門 総合満足度1位」を獲得しました。同賞の受賞は6年連続、通算9回目の受賞となります。

電気通信事業者へIPv6インターネット接続をローミング提供するサービス「v6 コネクト」においては、2020年3月末の提携事業者数は7社となりました。インターネット通信量が継続的に増加している課題に対して電気通信事業者が通信品質や費用を適正化できるような提案や、各事業者の業務オペレーションを効率化するための仕組みを支援することで差別化を図り、今後も導入社数の増加に取り組んでまいります。当事業年度第4四半期には、NTT東日本またはNTT西日本が提供するホームゲートウェイで「v6 コネクト」のIPv4 over IPv6接続機能（DS-Lite方式）の提供を開始しております。利用者はインターネット接続の初期設定が従来よりも簡便になるなどの利便性が向上するだけでなく、安定した通信を利用できるようになりました。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2020年3月末の契約ID数は前年同期末比44千ID増（6.7%増）の698千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比7校増（7.8%増）の97校となりました。

当事業年度は鳥取大学、明治学院大学、文教大学など新たに8校と契約締結しました。また、新規導入校や契約ID数を増加させる営業活動に加えて導入校へWeb上でのセミナーの開催など新たな活用促進の取り組みを行いました。これにより導入校とのきめ細やかなコミュニケーションをより効率的に取ることができるようになりました。

文部科学省から通知された新型コロナウイルス感染症拡大抑止のための休校措置を受けて遠隔授業を実施する大学が増加しております。これによる「manaba」の同時利用者の増加など、新しい需要に応えられるようサービス拡充とサーバ等の設備増強などの対策を検討してまいります。

収益の状況

「AsahiNet 光」、「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」などのFTTH（光接続）サービスやモバイル接続サービスの拡販、「v6 コネクト」の提携事業者数増加と既存契約の売上増加により8年連続で過去最高の売上高を更新しました。また営業利益も増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,265百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,606百万円（同26.5%増）、経常利益は1,647百万円（同28.9%増）、当期純利益は1,150百万円（同20.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の流動資産合計は8,084百万円(前事業年度末比908百万円減)となりました。また、固定資産合計は3,010百万円(同409百万円増)となりました。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は11,094百万円(同499百万円減)となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債合計は1,388百万円(同85百万円減)となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,390百万円(同85百万円減)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は9,704百万円(同413百万円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて103百万円減少し、4,906百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,223百万円(前年同期は1,698百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,657百万円、減価償却費が448百万円あったことに対し、たな卸資産の増加額が226百万円、法人税等の支払額が572百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は276百万円(前年同期は220百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が672百万円、無形固定資産の取得による支出が237百万円あったことに対し、定期預金の預け替えによる収入が1,200百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,603百万円(前年同期は532百万円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出が1,086百万円、配当金の支払額が516百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

ISP業界の今後の見通しとしましては、FTTH(光接続)サービスの利用者数は引き続き増加することを見込んでおります。テレワークの導入など個人または法人顧客のインターネット利用の機会が増加することが予測されております。更に動画配信サービス、オンラインゲーム等の大容量データ通信を安定した回線で利用したいという需要の高まりに加え、ビデオ会議サービス、オンラインストレージサービス、VPN接続サービスなど利用者の行動がデジタルシフトすることが見込まれております。MVNO業界においてはIoTやM2Mの利用例が増加しております。企業が人手不足や業務効率を目的に積極的に導入を進める背景もあり契約数は増加すると見込んでおります。

インターネット接続サービス「ASAHIネット」においては、光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet 光」の営業施策や「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」の販売に加え、リモートワークに必要な大容量モバイル接続サービスや「固定IPアドレスオプション」の提供を強化してまいります。また「v6 コネクト」を活用した品質の良いインターネット接続サービスを個人または法人顧客向けに提供することで退会率の低減に取り組み、入会増加、退会率減少により会員数の増加を見込みます。

電気通信事業者へIPv6インターネット接続をローミング提供するサービス「v6 コネクト」においては、提供事業者数増加とサービスの拡充を行ってまいります。電気通信事業者と当社が相互に連携し、安定したインターネット接続サービスの提供と収益の向上を目指してまいります。

費用面においては営業強化に伴う販売促進費及び一般管理費の増加を計画しております。通信仕入費用やネットワーク構築に伴う減価償却費は、契約者数の増加に連動して増加を計画しております。

2021年3月期の業績予想につきましては、売上高は10,800百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は1,800百万円(同12.1%増)、経常利益は1,800百万円(同9.3%増)、当期純利益は1,260百万円(同9.5%増)を見込んでおり、配当金は中間配当9円50銭、期末配当9円50銭の年間1株当たり19円00銭(配当性向42.0%)とする予定です。

新型コロナウイルス感染症の影響については業績予想へ一定程度織り込んでおりますが、現時点では軽微なものと考えております。

売上については在宅勤務の推進によりテレワークにおけるインターネット通信の需要増加が見込まれる一方、対面での営業活動縮小や出勤人数を30%に減らしていることから、新規獲得機会の減少が想定されます。教育機関に

においては文部科学省からの休校措置の影響により「manaba」の利用形態に変化が見られます。遠隔授業の実施による同時利用者の増加など、新しい需要に対する導入検討等が想定されます。

費用については、インターネット通信の利用増加に伴う通信原価の増加や、「manaba」利用者増加に伴う設備投資の増強等が発生する可能性があります。

当社は通信事業者として通信サービスを安定して提供し続けることが社会的責務であると考えております。お客様ご支援のためのコールセンターや通信ネットワーク保守等の必要業務を選定し、チーム交代制など事業継続のための体制を構築しております。

当社従業員に対しては時差出勤、在宅勤務等、安全の確保に最大限配慮しながら新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	2,506
売掛金	1,622	1,760
有価証券	2,200	3,400
貯蔵品	70	296
前払費用	91	111
その他	18	31
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	8,992	8,084
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48	48
機械及び装置(純額)	853	1,168
工具、器具及び備品(純額)	189	160
有形固定資産合計	1,090	1,378
無形固定資産		
ソフトウェア	335	427
その他	23	52
無形固定資産合計	359	479
投資その他の資産		
投資有価証券	515	537
関係会社株式	6	6
出資金	5	5
長期前払費用	57	46
繰延税金資産	141	130
投資不動産	205	205
敷金	220	221
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,151	1,153
固定資産合計	2,601	3,010
資産合計	11,593	11,094

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520	568
未払金	477	434
未払法人税等	374	294
未払消費税等	57	51
前受金	0	2
預り金	18	19
前受収益	24	18
その他	0	0
流動負債合計	1,474	1,388
固定負債	1	1
負債合計	1,475	1,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金		
資本準備金	780	780
その他資本剰余金	2	13
資本剰余金合計	783	794
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,539	10,172
利益剰余金合計	9,545	10,178
自己株式	△1,017	△2,075
株主資本合計	9,940	9,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	176
評価・換算差額等合計	177	176
純資産合計	10,118	9,704
負債純資産合計	11,593	11,094

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,739	10,265
売上原価	6,755	6,768
売上総利益	2,983	3,496
販売費及び一般管理費	1,714	1,890
営業利益	1,269	1,606
営業外収益		
受取配当金	2	36
不動産賃貸料	4	4
その他	2	2
営業外収益合計	9	43
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1
不動産賃貸費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	1,277	1,647
特別利益		
投資有価証券売却益	115	21
特別利益合計	115	21
特別損失		
固定資産除却損	5	6
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	5	11
税引前当期純利益	1,387	1,657
法人税、住民税及び事業税	437	494
法人税等調整額	△2	12
法人税等合計	435	506
当期純利益	952	1,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				繰越利益剰余金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	
当期首残高	630	780	—	5	9,119
当期変動額					
剰余金の配当					△532
当期純利益					952
自己株式の取得					
自己株式の処分			2		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2	—	419
当期末残高	630	780	2	5	9,539

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△1,027	9,508	170	170	9,679
当期変動額					
剰余金の配当		△532			△532
当期純利益		952			952
自己株式の取得					
自己株式の処分	10	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7	7	7
当期変動額合計	10	431	7	7	439
当期末残高	△1,017	9,940	177	177	10,118

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	2	5	9,539
当期変動額					
剰余金の配当					△517
当期純利益					1,150
自己株式の取得					
自己株式の処分			11		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	11	－	633
当期末残高	630	780	13	5	10,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△1,017	9,940	177	177	10,118
当期変動額					
剰余金の配当		△517			△517
当期純利益		1,150			1,150
自己株式の取得	△1,085	△1,085			△1,085
自己株式の処分	28	39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△1,057	△412	△1	△1	△413
当期末残高	△2,075	9,528	176	176	9,704

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,387	1,657
減価償却費	410	448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△4	△37
投資有価証券売却損益(△は益)	△115	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
固定資産除却損	5	6
売上債権の増減額(△は増加)	30	△137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	23	54
その他	98	8
小計	1,777	1,758
利息及び配当金の受取額	4	37
法人税等の支払額	△93	△572
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	3,200
有形固定資産の取得による支出	△314	△672
無形固定資産の取得による支出	△199	△237
投資有価証券の取得による支出	—	△29
投資有価証券の売却による収入	195	21
関係会社貸付金の回収による収入	40	—
その他	57	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,086
配当金の支払額	△532	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945	△103
現金及び現金同等物の期首残高	4,065	5,010
現金及び現金同等物の期末残高	5,010	4,906

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	341.78円	348.35円
1株当たり当期純利益金額	32.17円	40.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	952	1,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	952	1,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,598	28,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。